



蚊媒介感染症

分類

行政（国、地方公共団体）

蚊対策

感染症対策

個人

平常時の対策

【リスク地点の選定・管理】

蚊の発生が多く、かつ人口密度が高く人の利用が多い所（公園、住宅街等）をリスク地点として選定し、対策等を行う。選定の際には、土木関連部局（公園管理者等）や保健関連部局（感染症対応）等が連携し、横断的な情報収集（蚊に関する住民からの相談等）が出来ると発生時の初動も早くなり好ましい。地域の状況に即したリスク地点の選定が重要。

例 1）発生源対策

蚊を減らすためには、水中に生息する幼虫（ボウフラ）を退治することが最も有効となる。幼虫対策として、物理的駆除（水がたまるごみ（古タイヤ）や不要物（水がたまる容器、ビニールシート）を片付ける）等を行う。また、適宜成虫対策としての清掃（下草を刈る等）を行う。木々は剪定を行い風通しをよくし、日光が当たるようにする。

例 2）幼虫調査

成虫が羽化する 5 月中旬から成虫の活動性がなくなる 10 月下旬まで、調査（雨水マス調査で確認された場合水を抜く等）を実施する。

発生時の対応

【推定感染地での駆除等】

- ・国内感染発生（疑い時含む）時、調査において成虫の密度が高いと判断された場合については、管理者、市町村、都道府県等とで相談の上、また事前に周辺住民へ周知した上で（国立感染症研究所 2015）、必要に応じて成虫対策（薬剤駆除等）を優先的に行う。
- ・発生時の緊急対策の後、推定感染地周辺では、必要に応じて成虫対策を行った後、新たな成虫の発生防止のための幼虫対策（物理的駆除等）を状況に応じて行う。

【感染症に関する普及啓発】

個人及び地域で実施可能な予防方法として、媒介蚊の発生源の対策、肌をできるだけ露出しない服装や忌避剤の使用等による防蚊対策（厚生労働省（2015）、ワクチンがある蚊媒介感染症（日本脳炎）については予防接種等の関連情報の普及を行う。

【ワクチン、治療法等の普及・開発】

現在デング熱に対する承認されたワクチンはないが、今後、有効性および安全性が保証されたワクチンが開発・承認されることが望まれる。

【感染症サーベイランス】

感染症サーベイランス（発生動向調査）とは、法律に基づき、感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の国民や医療関係者への迅速な提供・公開（国立感染症研究所感染症疫学センター 2018）を行うもので、適切な感染症対策を立案する為に行われている。デング熱やジカウィルス感染症等は全数報告で直ちに届出を行うものとして定められている

【蚊を呼び寄せない環境づくり】

①幼虫対策

蚊の幼虫発生防止のために週に 1 回程度家の周囲のたまり水（古タイヤや植木鉢の受け皿、ビニールシート等）を無くすようにする。

②成虫対策

蚊に刺されない為の対策（肌の露出を抑える等）と共に、家の周囲のやぶ、草むらを無くす等も有効。

【渡航時の注意点の徹底】

- ・流行地への旅行の際には必要な予防接種（トラベラーズワクチン）を受ける。
- ・流行地に出かけた場合の蚊に刺されないような工夫（長袖・長ズボンの着用、虫除け薬や蚊取り線香の使用）を行う。帰国後の体調不良時は、早めに医療機関を受診する。また、帰国日から 4 週間以内の献血自粛の遵守を行う。

【まん延防止ための協力】

- ・蚊媒介感染症と診断された場合には、行政機関が実施する積極的疫学調査に協力する（推定感染地の絞り込み、感染拡大の可能性等について確認する為に行われる）。蚊に刺されないように注意すると共に、献血を行わない。
- ・公表された推定感染地が自宅周辺の場合、幼虫対策（たまり水の除去）等に協力する。

コスト

中～高

普及啓発：低、ワクチン、治療法等の開発：高

低

適応策の進め方

【現時点の考え方】デング熱やチクングニア熱、ジカウィルス感染症については、仮に流行地でウイルスに感染した発症期の人（日本人帰国者ないしは外国人旅行者）が国内で蚊にさされ、その蚊がたまたま他者を吸血した場合に、感染する可能性は低いながらもあり得る。その蚊は冬を越えて生息できず、また卵を介してウイルスが次世代の蚊に伝わることも報告されたことがないため、限定された場所での一過性の感染と考えられる（厚生労働省 参照 2020 年 7 月 10 日）が、今後の気候変動の進行に伴う感染リスク拡大が想定される。現在、蚊媒介感染症の対応・対策に関する手引き等が整備されると共に、個人への周知が行われている。

【気候変動を考慮した考え方】蚊媒介感染症の発生の予防とまん延の防止のために「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針（平成 27 年 4 月 28 日）」に基づき、都道府県等において、感染症の媒介蚊が発生する地域における継続的な定点観測、幼虫の発生源の対策及び成虫の駆除、防蚊対策に関する注意喚起等の対策に努めるとともに、感染症の発生動向の把握に努める（閣議決定 2021）。

【参考文献】S-8 温暖化影響・適応研究プロジェクトチーム（2014）「地球温暖化「日本への影響」—新たなシナリオに基づく総合的影響予測と適応策—」<https://www.nies.go.jp/whatsnew/2014/20141110-4.pdf>、閣議決定（2021）「気候変動適応計画」<http://www.env.go.jp/earth/tekiou/1tekioukeikakuR3.pdf>、環境省（2020）「気候変動影響評価報告書（詳細）」<http://www.env.go.jp/press/files/jp/115262.pdf>、厚生労働省（2015）「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000131650.pdf>、厚生労働省「蚊媒介感染症」<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164483.html>（参照2022年3月4日）、厚生労働省「感染症別情報 ジカウィルス感染症に関するQ&A（2016年12月14日更新）」<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000109899.html>（参照2020年7月10日）、厚生労働省「感染症別情報 デング熱に関するQ&A（第3版 2014年9月8日作成）」https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou19/dengue_fever_qa.html（参照2020年7月10日）、国立感染症研究所（2015）「デング熱・チクングニア熱等蚊媒介感染症の対応・対策の手引き 地方公共団体向け」<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10900000-Kenkoukyoku/0000163947.pdf>、国立感染症研究所「デング熱ワクチンの現状と展望」<https://www.niid.go.jp/niid/ja/typhi-m/iasr-reference/2522-related-articles/related-articles-484/9699-484r07.html>（参照2020年7月21日）、国立感染症研究所「ヒトスジシマカの分布域拡大について」<https://www.niid.go.jp/niid/ja/typhi-m/iasr-reference/2522-related-articles/related-articles-484/9694-484r02.html>（参照2020年10月16日）、国立感染症研究所感染症疫学センター（2018）「日本の感染症サーベイランス」https://www.niid.go.jp/niid/images/epi/nesid/nesid_ja.pdf、高崎智彦（2016）「デング熱とジカ熱の国内輸入例と国内侵入リスク」https://www.jstage.jst.go.jp/article/jve/20/2/20_108/_pdf/-char/ja、東京都「蚊をなくして安全・安心・感染症を媒介する蚊の発生防止対策-」https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kankyo/eisei/baikaikataisaku/boushi_gekkann.files/R3kari-hu.pdf（参照2022年3月4日）